

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 長野

松本城天守
(長野県松本市)



今号の
主要項目

- 2023～2025年度の日本経済見通し
- 令和5年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 山野 謙	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05

	2023～2025年度の日本経済見通し [ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 斎藤太郎氏]	P.06
--	--	------

	令和5年度第2四半期積立金の管理及び 運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.11
---	---	------

年金制度等の日誌	年金制度に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.20
業務等の状況	会議開催状況 会議開催予定	P.21

■ 宿泊施設の紹介 みやま荘	[公立学校共済組合長野支部]	P.22
■ PALひろば“共済”南北 194 信州松本平おすすめ観光情報	[公立学校共済組合長野支部]	P.23

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

まず、令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類となり、訪日観光客の回復やイベントの再開など、コロナ前の日常が戻ってまいりました。また、実体経済に目を向けますと、大幅な円安や物価高が企業の産業活動や家庭に大きな影響を与えました。

今後も、経済の見通しのほか、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化等、地政学的にも先行き不透明感の強い状況が続くと思われますが、一日も早く正常な日常及び経済の安定が戻りますよう、切に願っております。

さて、連合会では、昨年も、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

まず、公的年金制度に関しましては、現在、厚生労働省の社会保障審議会年金部会において、次期年金制度改正に向けて議論が行われているところです。予定では、同部会において、本年夏に国民年金及び厚生年金に係る財政検証の結果が報告された後、年末には改正内容が取りまとめられるものと承知しております。

引き続き、情報収集に努め、関係機関と密接に連携しながら、遺漏なきよう適切に対処してまいります。

次に、資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約55兆9千億円、連合会が管理しております積立金も約31兆2千億円となり、その的確な運用に対する、受託者責任はますます重くなってきております。

昨年は、オルタナティブ資産（不動産、インフラ資産、未上場株式等）の中期投資計画を改定しました。厚生年金保険給付調整積立金に占める割合は2%に達し、運用資産の分散効果やリターンへの貢献が期待できる状態になりつつあります。引き続き、時間分散を図りながら、オルタナティブ資産を着実に積み上げてまいります。

また、内外の経済情勢や金融政策の動向等を受けて、金融・為替市場の変動が一段と高まることも想定されます。市場環境や国内外の経済情勢などの変化に留意しつつ、引き続き、長期的な観点から年金積立金の安全かつ効率的な運用に努めてまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も、役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 山野 謙（連合会だよりPAL令和6年1月号）

令和6年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で62年目を迎えることとなりました。

この間、幾多の制度改革を経ながら、年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところです。

地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などを通じて、本制度の運営に多大な御貢献をいただいております。

ここに、改めて関係各位の皆様へ深く感謝申し上げる次第です。

昨年は、マイナンバーの紐付けに関する総点検が行われました。

地方公務員共済制度では、健康保険証情報及び共済年金情報について総点検を実施したところですが、総点検の実施に当たり、紐付け実施機関である地方公務員共済組合等の職員の皆様をはじめ、共済制度に関わる多くの方々にご協力いただきました。

この点につきましても、改めて感謝申し上げますとともに、各地方公務員共済組合等におかれましては、紐付け誤りが発生しないよう再発防止対策の徹底をお願い申し上げます。

さて、現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。

高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を両立させ、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

こうした中、令和4年10月からは、令和2年に成立した「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」における被用者保険（厚生年金保険・健康保険）の更なる適用対象の拡大に併せて、地方公共団体等に勤務する非常勤職員で、被用者保険の適用対象となる者について、地方公務員等共済組合法に基づく短期給付及び福祉事業が適用されました。

令和6年は、財政検証の結果報告が行われ、当該報告も踏まえた次期年金制度改革に向けた議論もより本格化することになります。

現在も、社会保障審議会年金部会等において議論が行われていますが、被用者保険の更なる適用拡大をはじめ、次期年金制度改革の検討事項には、女性の就労の制約と指摘される制度等（いわゆる「年収の壁」等）や高齢期の働き方（在職老齢年金制度等）など、地方公務員共済制度にも関係する内容が数多く含まれておりますので、今後の動向に注視いただきますようお願いいたします。

こども・子育て政策は、将来の地方公務員共済制度にとっても非常に重要です。

2022年の出生数は過去最少の77万人となっており、急速に進む少子化、人口減少に歯止めをかけなければ、年金や医療などの社会保障制度を維持することも難しくなります。

若年人口が急減する2030年代に入るまでが、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスとされており、様々な分野でこども・子育て政策が検討されています。

令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」では、

・男性育休の取得促進の給付面の対応として、出生後一定期間内に両親とも育児休業を取得することを促進するため、育児休業給付の給付率を現行の67%（手取りで8割相当）から80%（手取りで10割相当）への引き上げ

・育児期を通じた柔軟な働き方の推進として、男女ともに時短勤務を選択しやすくなるよう、育児時短就業給付（仮称）を創設し、こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択した場合に、時短賃金時の10%の支給を2025年度から実施するため、所要の法案を次期通常国会に提出するとされております。

現在、こうした措置を地方公務員共済制度においても講じることにについて検討を進めているところです。

負担の増大を抑制するという観点からは、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードを活用したマイナ保険証の利用促進にも取り組んでいかなければなりません。

マイナ保険証は、デジタル社会における質の高い持続可能な医療の実現に必要な不可欠であり、組合員及びその被扶養者をはじめ、国民の皆様が健康医療情報に基づいたよりよい医療を受けることを可能にするものであり、医療制度全体の効率化につながるものです。

また、特定健診情報や今までに使った薬剤情報を医師などと共有することができ、データに基づく診療・薬の処方を受けられるほか、マイナポータルでも自身の特定健診情報や薬剤情報が閲覧できるなど、組合員自身の健康増進につながるものが期待されています。

各共済組合の皆様におかれましては、組合員等にマイナ保険証利用のこうしたメリットを実感していただくとともに、マイナ保険証利用の促進に関する取組の更なる充実を図っていただくようお願いいたします。

また、組合員及びその被扶養者の皆様におかれましては、マイナ保険証の積極的な活用をお願いいたします。

結びに、組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年の皆様方のご健勝とご発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

令和6年元旦

地方公務員共済組合連合会

[役員]

理 事 長	岡 崎 浩 巳
理 事	植松石関高瀧丸横 村川上 綱本山尾 田倉藤 杉岩佐
監 事	英視寿

[運営審議会委員]

会 長	松 田 知 己
会 長 代 理 員	子 安 英 俊
委 員	赤石伊岩上大小黒小笹下瀬武竹中中浜本宮安 羽橋藤田田槻川沼林井村上智中川平 多城村 浩裕成利 敦 真弘泰英邦慶 幸子司雄清亨聖靖人之正克典吉崇真子德樹代 佳君直美

[事務局職員]

事 務 局 長	吉 添 圭 介
総 務 課 長	乾 岡 福 仁 深 岡 鈴 秋 日 宮 曾 佐 鈴 洪 森 藤 宮 山 中 山 鈴 山 内
資 金 運 用 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
企 業 務 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
監 査 第 一 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
運 用 第 二 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
年 金 整 理 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
調 整 シ ス テ ム 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
番 号 シ ス テ ム 課 長	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
シ ス テ ム 管 理 監 員	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
総 括 投 資 専 門 員	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
総 括 投 資 専 門 員	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
総 括 投 資 専 門 員	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
総 括 年 金 情 報 専 門 員	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
年 金 情 報 部 参 事	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海
総 資 金 運 用 部 参 事	嶋 藤 谷 本 木 元 下 武 根 野 木 谷 下 原 武 縣 村 田 木 田 海

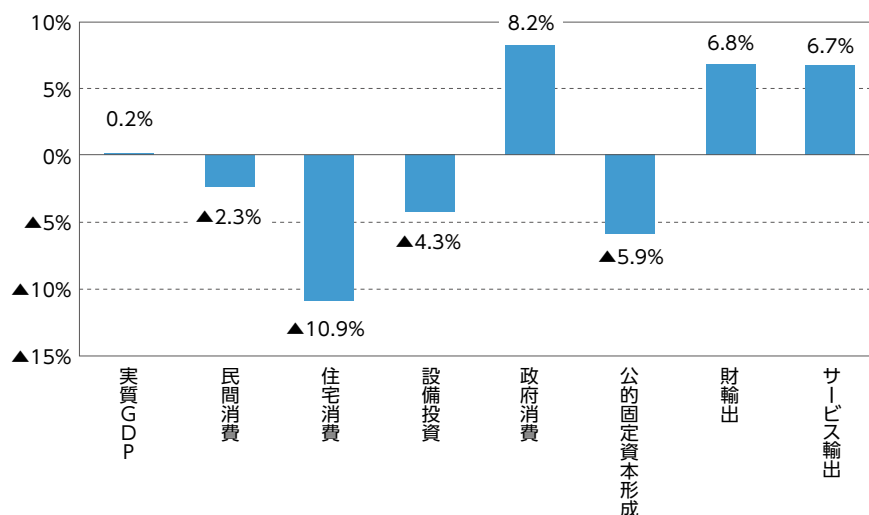
2023～2025年度の日本経済見通し

[ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 斎藤太郎]

実質GDPはコロナ禍前のピークを上回る

新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の位置付けが5類に移行し、社会経済活動は平常時に戻りつつある。しかし、日本経済は依然としてコロナ禍からの回復途上にある。実質GDPは2023年4-6月期によりやくコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期)を上回った。しかし、直近(2023年7-9月期)の国内民間需要は、民間消費(▲2.3%)、住宅投資(同▲10.9%)、設備投資(同▲4.3%)がいずれもコロナ禍前のピークを大きく下回っている(図表1)。経済活動が正常化したとはまだ言い切れない。

図表1 直近のピークと比べた経済活動の水準



(注) コロナ禍前のピーク(2019年7-9月期)と比べた2023年7-9月期の水準
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

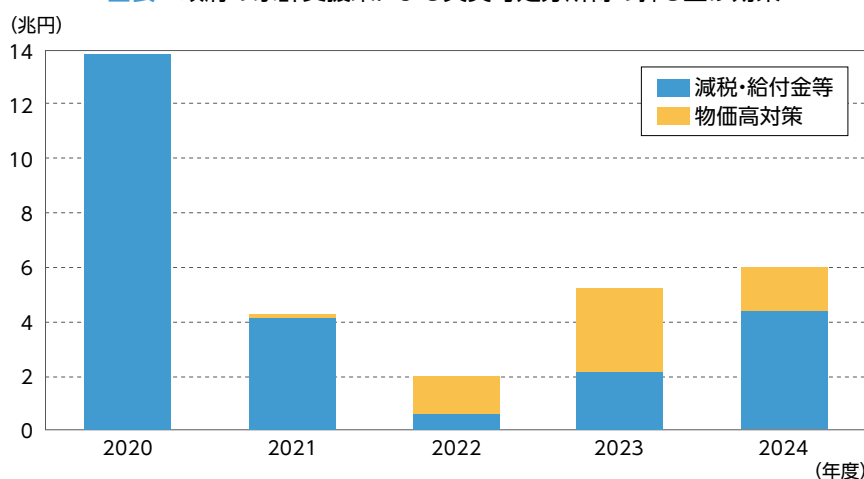
経済対策の効果は限定的か

政府は、追加歳出13.1兆円の経済対策（デフレ完全脱却のための総合経済対策）を策定した。政府は、経済対策による実質GDPの押し上げ効果を年率1.2%程度（今後3年程度）と試算している。しかし、前年度に比した補正予算の規模は2021年度から縮小が続いていること、補正予算が消化しきれない可能性が高いことを考慮すれば、この試算は過大と考えられる。実際、2022年度に使いきれなかった予算額は29.3兆円（うち翌年度繰越額が18.0兆円、不用額が11.3兆円）と非常に大きなものとなった。

一方、家計支援策として盛り込まれた所得・住民税減税、低所得者向け給付、電気、都市ガス、ガソリン、灯油等の物価高対策は家計の実質可処分所得の押し上げに寄与することが見込まれる。ニッセイ基礎研究所では、これらの家計支援策による実質可処分所得の押し上げ幅は2023年度が5.2兆円（うち、減税・給付金が2.2兆円、物価高対策が3.0兆円）、2024年度が6.0兆円（うち、減税・給付金が4.4兆円、物価高対策が1.6兆円）と試算している（図表2）。

ただし、賃上げのように恒常的と考えられる所得増と比べて、一時的な減税・給付金による消費押し上げ効果はそれほど大きくない。内閣府の検証では、過去の定額給付金や地域振興券による消費押し上げ効果は、給付額の20～30%程度とされている。今回の所得・住民税減税と低所得者向け給付を合わせると5兆円程度の規模となるが、個人消費の押し上げ効果は0.4%程度、GDP比で0.2%程度にとどまるだろう。

図表2 政府の家計支援策による実質可処分所得の押し上げ効果



(注) 減税・給付金等は、定額減税、特別定額給付金、住民税非課税世帯・子育て世帯への給付金等物価高対策は電気、都市ガス・ガソリン、灯油等の激変緩和策

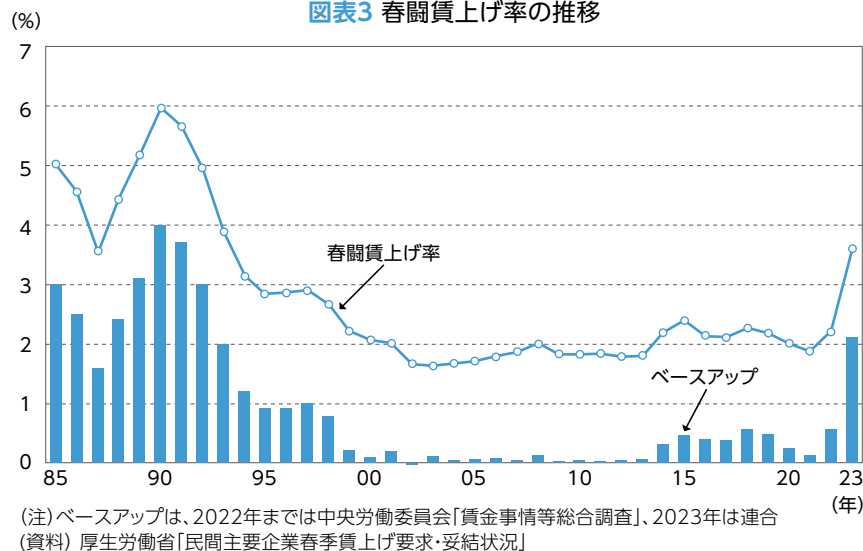
2024年の春闘賃上げ率は前年を上回る見通し

2023年の春闘賃上げ率は3.60% (厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」)と30年ぶりの高水準となった(図表3)。2024年の春闘を取り巻く環境を確認すると、有効求人倍率は引き続き1倍を大きく上回り、失業率が2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いている。また、法人企業統計の経常利益(季節調整値)は過去最高水準にあり、消費者物価上昇率は高止まりしている。賃上げの環境は引き続き良好と判断される。

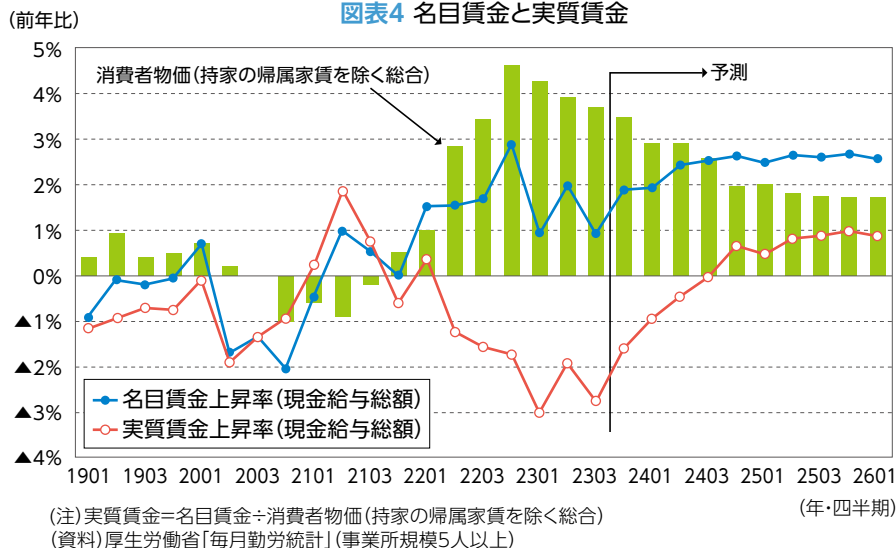
連合は、2023年春闘の賃上げ要求を2015年以降掲げてきた4%程度(定期昇給相当分を含む)から5%程度に引き上げたが、2024年春闘の基本構想では、要求水準を5%以上へと若干引き上げた。また、自動車、電機などの産業別労働組合で構成される金属労協は、ベースアップの要求水準を2023年の「6,000円以上」から「10,000円以上」へと大きく引き上げた。こうした状況を踏まえ、2024年の春闘賃上げ率は4.00%と前年を0.40ポイント上回り、1992年以来の4%台になると予想する。

実質賃金は消費者物価の上昇ペース加速を主因として2022年4月以降、前年比でマイナスが続いている。今後、名目賃金の伸びは高まるものの、消費者物価上昇率が高止まりするため、実質賃金の下落はしばらく続く可能性が高い。実質賃金上昇率がプラスに転じるのは、消費者物価上昇率が2%を割り込むことが見込まれる2024年度後半と予想する(図表4)。

図表3 春闘賃上げ率の推移



図表4 名目賃金と実質賃金

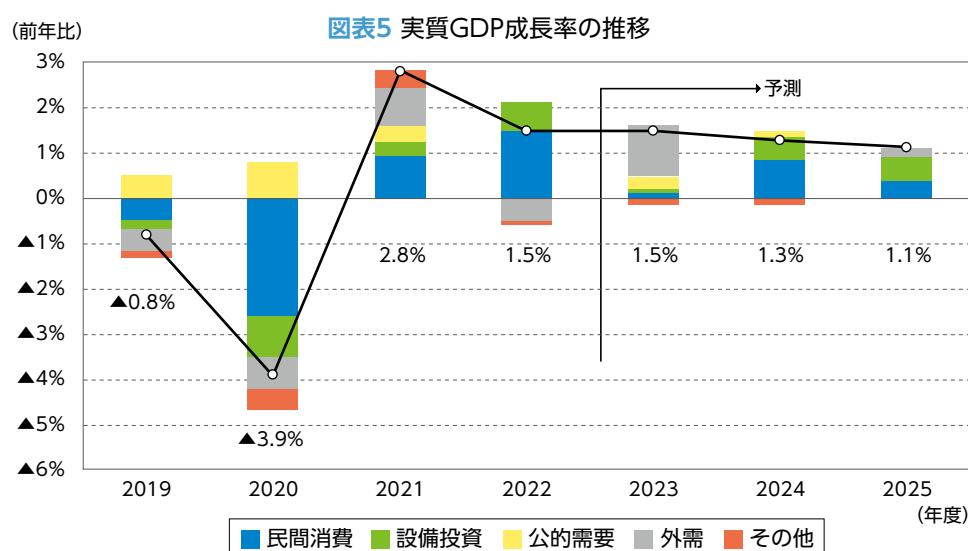


国内需要中心の成長が続く

2023年7-9月期は内外需ともに低迷したことから、前期比年率▲2.9%と4四半期ぶりのマイナス成長となった。2023年度後半はインバウンド需要を中心にサービス輸出の増加が続くものの、海外経済の減速を背景に財輸出は低迷する可能性が高い。輸出が景気の牽引役となることは当面期待できないだろう。一方、民間消費は雇用所得環境の改善や社会経済活動の正常化を受けて、対面型サービスを中心に回復し、設備投資は高水準の企業収益を背景に増加が続くだろう。日本経済は内需中心の成長が続くことが予想される。

実質GDPは2023年10-12月期に前期比年率1.5%とプラス成長に復帰するが、2024年1-3月期は輸出の減少を主因として同0.8%とゼロ%台の低成長となるだろう。今回の経済対策に盛り込まれた減税は2024年6月に実施されることが予定されており、主として7-9月期の民間消費を押し上げる。2024年7-9月期は民間消費の高い伸びを主因として前期比年率2.8%の高成長となるが、減税の効果は一時的なものにとどまり、10-12月期以降は年率1%前後の成長が続くだろう。

実質GDP成長率は、2023年度が1.5%、2024年度が1.3%、2025年度が1.1%と予想する(図表5)。



消費者物価の見通し

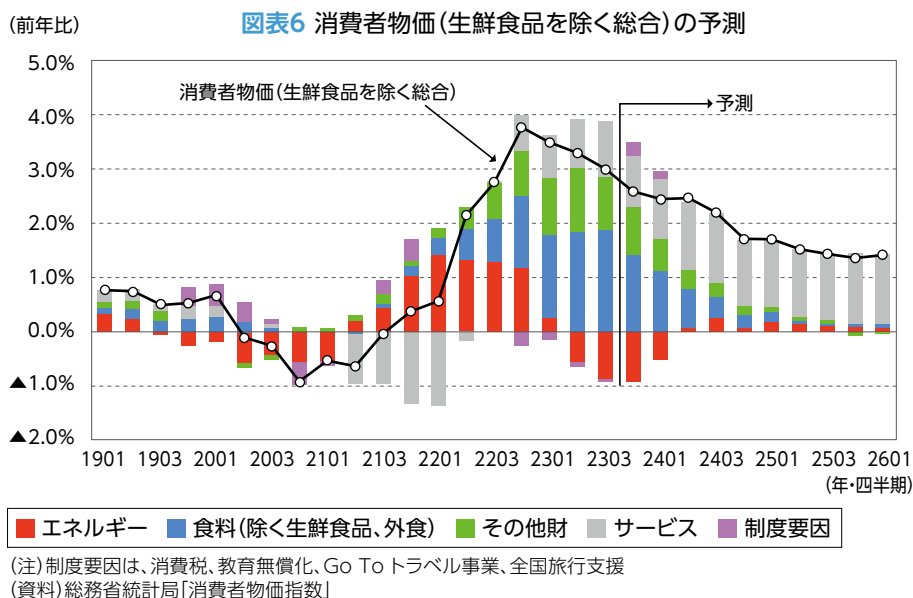
消費者物価(生鮮食品を除く総合)は2023年1月に前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなった後、政府の物価高対策の影響もあり、2月から8月までは3%台、9月以降は2%台まで伸びが鈍化している。

物価高の主因となっていた輸入物価の上昇には歯止めがかっており、財価格の上昇率は鈍化する可能性が高い。一方、賃金との連動性が高いサービス価格は2023年のベースアップと同程度の2%台まで伸びを高めているが、賃上げに伴う人件費の上昇を価格転嫁する動きが広がっていることから、高止まりが続くことが見込まれる。

コアCPI上昇率は足もとの2%台半ばから徐々に鈍化するが、日銀の物価目標である2%を割り込むのは2024年度後半となることが予想される。

財・サービス別には、2022年度は物価上昇のほとんどがエネルギー、食料を中心とした財の上昇によるものだったが、物価上昇の中心は財からサービスにシフトしつつある。2024年度以降は、消費者物価上昇率への寄与度はサービスが財を上回るだろう。

コアCPIは、2022年度の前年比3.0%の後、2023年度が同2.8%、2024年度が2.0%、2025年度が1.4%と予想する(図表6)。



令和5年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和5年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和5年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご注意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和5年7月～9月)】

国内債券

10年国債利回りは上昇しました。日銀が7月の金融政策決定会合で長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の運用の柔軟化を決定したことを受けて上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。円安の進行等を受けて日本企業の業績改善への期待が高まったことで堅調となりましたが、金利上昇を受けて米国株式が大きく下落すると、TOPIXは上昇幅を縮小しました。

外国債券

米国10年国債利回りは上昇しました。インフレ率の高止まりから米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め長期化懸念が強まったことや、国債発行増に伴う需給悪化への警戒感から上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

外国株式は下落しました。FRBによる金融引き締め長期化への警戒感や、米国金利上昇に伴い株式の割高感が意識されたことを背景に、米国株を中心に下落しました。

外国為替

ドル円は、日米の金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大などを背景に、円安ドル高の動きが加速しました。ユーロ円は、欧州中央銀行(ECB)が利上げを継続する中で円安ユーロ高で推移しました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和5年 7月～9月		R5年6月末	R5年7月末	R5年8月末	R5年9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲2.97%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.40	0.61	0.65	0.77
国内株式 TOPIX(配当込み)	2.45%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	2,288.60	2,322.56	2,332.00	2,323.39
		(日経平均株価) (円)	33,189.04	33,172.22	32,619.34	31,857.62
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし円ベース)	▲0.97%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	3.84	3.96	4.11	4.57
		(ドイツ10年国債利回り) (%)	2.39	2.49	2.47	2.84
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲0.27%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	34,407.60	35,559.53	34,721.91	33,507.50
		(ドイツDAX) (ポイント)	16,147.90	16,446.83	15,947.08	15,386.58
		外国為替 (ドル/円) (円)	144.54	142.08	145.59	149.23
		(ユーロ/円) (円)	157.69	156.65	158.01	157.99

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲0.27%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲414億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **15兆2,872億円**
(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **▲0.27%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲431億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **15兆8,268億円**
(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **0.11%**
(実現収益率)

運用収入額 **1.12 億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1,056 億円**
(簿価)

1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.4	24.0	24.8	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	25.7	25.2	25.3	—	—	25.0
外国債券	24.6	24.8	24.9	—	—	25.0
外国株式	25.3	26.0	25.1	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

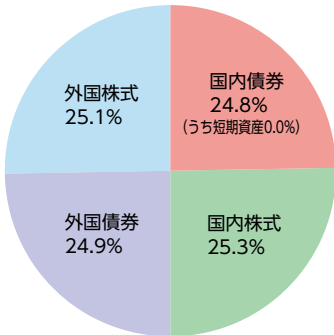
(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和5年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.1%(上限5%)です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内債券の金利上昇等により▲0.27%となりました。

なお、修正総合収益率は、▲0.27%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲2.71%、国内株式2.63%、外国債券▲0.85%、外国株式▲0.22%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲414億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲1,019億円、国内株式1,025億円、外国債券▲317億円、外国株式▲102億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、15兆2,872億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	34,756	34,134	▲622	37,193	36,762	▲431	39,266	37,838	▲1,428	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(12)	(12)	(0)	(16)	(16)	(0)	(36)	(36)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	28,345	35,850	7,505	27,171	38,656	11,485	26,904	38,692	11,788	—	—	—	—	—	—
外国債券	34,692	34,368	▲324	35,744	37,929	2,185	36,558	37,990	1,432	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,031	35,297	15,265	20,003	39,789	19,787	19,774	38,352	18,579	—	—	—	—	—	—
合計	117,824	139,649	21,825	120,110	153,136	33,026	122,502	152,872	30,370	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

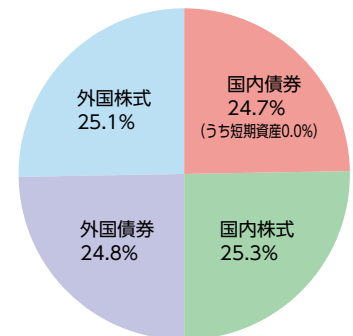
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	23.9	24.7	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	25.7	25.3	25.3	—	—	25.0
外国債券	24.6	24.7	24.8	—	—	25.0
外国株式	25.4	26.0	25.1	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内債券の金利上昇等により▲0.27%となりました。

なお、修正総合収益率は、▲0.27%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲2.46%、国内株式2.63%、外国債券▲0.94%、外国株式▲0.35%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲431億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲960億円、国内株式1,060億円、外国債券▲368億円、外国株式▲163億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、15兆8,268億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	36,019	35,421	▲598	38,491	38,068	▲423	40,526	39,165	▲1,361	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(50)	(50)	(0)	(1)	(1)	(0)	(35)	(35)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	29,495	37,524	8,029	28,060	40,200	12,140	27,669	40,110	12,441	—	—	—	—	—	—
外国債券	36,597	35,939	▲657	37,419	39,366	1,947	38,190	39,299	1,108	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,788	37,118	16,330	20,453	41,423	20,970	20,099	39,695	19,597	—	—	—	—	—	—
合計	122,900	146,002	23,103	124,423	159,057	34,634	126,484	158,268	31,785	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

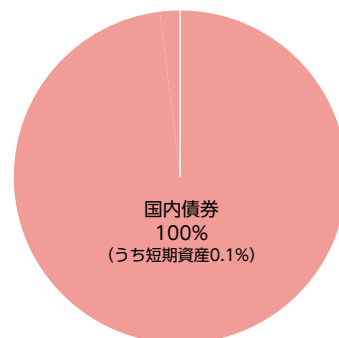
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.1)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.11%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、1.12億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1,056億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,033	999	▲ 34	1,033	1,007	▲ 26	1,056	995	▲ 61	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	1,033	999	▲ 34	1,033	1,007	▲ 26	1,056	995	▲ 61	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **▲0.20%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲545億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **26兆9,522億円**
(時価)

② 経過の長期給付積立金

運用利回り **▲0.22%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲584億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **26兆8,449億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.12%**
(実現収益率)

運用収入額 **25億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2兆2,230億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

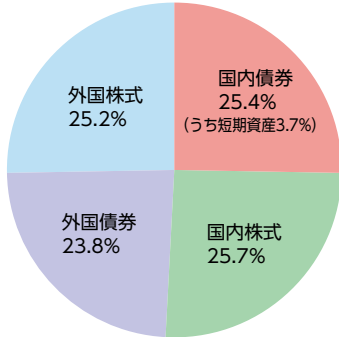
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.8	23.6	25.4	—	—	25.0
うち短期資産	(4.0)	(2.3)	(3.7)	—	—	
国内株式	25.6	25.8	25.7	—	—	25.0
外国債券	23.6	24.1	23.8	—	—	25.0
外国株式	25.0	26.4	25.2	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 令和5年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.9%(上限5%)です。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内債券の金利上昇等により▲0.20%となりました。

なお、時間加重収益率は、▲0.21%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲2.30%、国内株式2.57%、外国債券▲0.85%、外国株式▲0.35%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲545億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲1,520億円、国内株式1,770億円、外国債券▲547億円、外国株式▲248億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、26兆9,522億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	65,060	64,396	▲664	63,275	62,865	▲409	70,232	68,356	▲1,877	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(10,024)	(10,024)	(▲0)	(6,040)	(6,040)	(0)	(10,046)	(10,046)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	50,157	63,897	13,739	47,987	68,762	20,775	47,896	69,145	21,250	—	—	—	—	—	—
外国債券	59,194	58,823	▲370	60,204	64,120	3,916	61,405	64,022	2,616	—	—	—	—	—	—
外国株式	35,966	62,415	26,449	35,868	70,266	34,399	35,691	68,000	32,308	—	—	—	—	—	—
合計	210,378	249,532	39,154	207,333	266,014	58,680	215,224	269,522	54,298	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

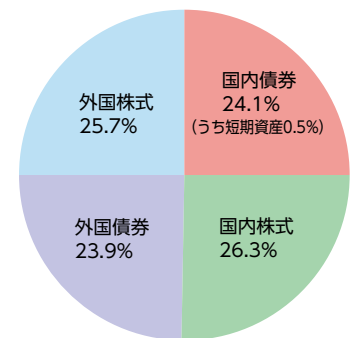
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	23.3	24.1	—	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.5)	—	—	
国内株式	26.2	26.2	26.3	—	—	25.0
外国債券	23.8	23.8	23.9	—	—	25.0
外国株式	25.8	26.7	25.7	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内債券の金利上昇等により▲0.22%となりました。

なお、時間加重収益率は、▲0.21%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲2.31%、国内株式2.58%、外国債券▲0.94%、外国株式▲0.44%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲584億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲1,482億円、国内株式1,822億円、外国債券▲611億円、外国株式▲313億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、26兆8,449億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	60,659	60,183	▲477	63,069	62,876	▲193	66,512	64,823	▲1,689	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(968)	(968)	(0)	(700)	(700)	(0)	(1,391)	(1,391)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	50,768	65,212	14,444	48,952	70,763	21,811	48,359	70,521	22,162	—	—	—	—	—	—
外国債券	60,196	59,263	▲933	61,021	64,386	3,364	62,063	64,028	1,965	—	—	—	—	—	—
外国株式	35,887	64,193	28,306	35,623	72,155	36,531	35,022	69,077	34,055	—	—	—	—	—	—
合計	207,510	248,851	41,340	208,666	270,180	61,513	211,957	268,449	56,492	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

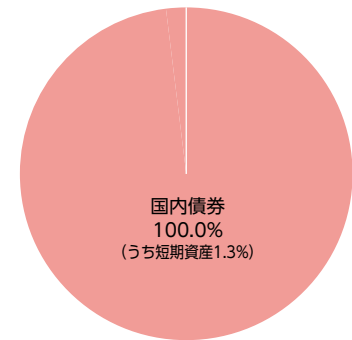
(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(1.3)	(2.0)	(1.3)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.12%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、25億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、2兆2,230億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	20,929	20,182	▲ 747	21,524	20,943	▲ 581	22,230	20,904	▲ 1,326	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(274)	(274)	(0)	(436)	(436)	(0)	(282)	(282)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	20,929	20,182	▲ 747	21,524	20,943	▲ 581	22,230	20,904	▲ 1,326	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

年金制度等の日誌

■ 年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R5.12.27	社会保障協定の実施に伴う地方公務員等共済組合法等の特例に関する省令の一部を改正する省令(総務省令第百三号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R5.11.13	社会保障審議会年金数理部会(第97回)
R5.11.21	社会保障審議会年金部会(第9回)
R5.12.4	社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会(第6回)
R5.12.11	社会保障審議会年金部会(第10回)
R5.12.25	社会保障審議会年金数理部会(第98回)
R5.12.26	社会保障審議会年金部会(第11回)
R5.12.27	社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会(第7回)
R6.1.11	社会保障審議会年金数理部会(第99回)

業務等の状況

■ 会議開催状況

11月24日 年金・社会保障 制度研究セミナー (一般社団法人地方公務員 共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」 総務省自治行政局公務員部福利課長 講演2 「公的年金の課題回りの政治経済学」 慶応義塾大学商学部 教授 権丈 善一 氏 講演3 「第3期データヘルス計画で目指す世界観 ー持続可能な国民皆保険の構築に向けてー」 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授 古井 祐司 氏
12月19日 第141回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況 及び財政再計算結果について等
12月20日 第143回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況 及び財政再計算結果について等

■ 会議開催予定

2月19日 第142回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和6年度事業計画及び予算の大綱(案)について
2月22日 第144回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和6年度事業計画及び予算の大綱(案)について
3月15日 第143回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和6年度事業計画及び予算(案)について
3月21日 第145回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和6年度事業計画及び予算(案)について



宿泊施設の 紹介

公立学校共済組合
長野支部

公立学校共済組合浅間温泉保養所

みやま荘

信州松本の奥座敷として親しまれる浅間温泉は、雄大な北アルプスを望む景観が見事。
周囲の観光地にも、豊かな自然が創る別世界が広がります。
宿自慢の美味を味わい、露天風呂でゆったりと旅の疲れを癒してください。



外観



デラックスツインルーム



翡翠プランタ食例



大浴場 内湯

毎週、火・水・木曜日の夕食後に行われるミニ・ロビーコンサートは、
地元中心の音楽家により演奏され、心安らぐ癒しの時間として、とても好評です。



ご予約・お問合せ

〒390-0303 松本市浅間温泉3-28-6

TEL 0263-46-1547 FAX 0263-46-7442

http://miyamaso.org



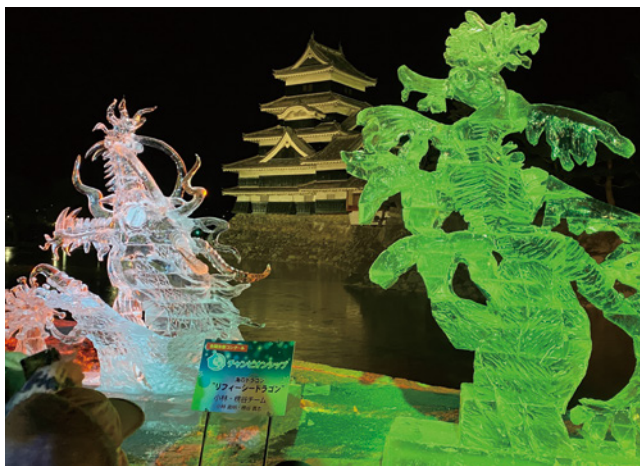
交通のご案内

交通機関／JR松本駅よりバス30分 徒歩3分

自動車／長野自動車道梓川スマートICより20分

信州松本平おすすめ観光情報

🚗 みやま荘から車での所要時間



国宝松本城氷彫フェスティバル 🚗13分



国営アルプスあづみの公園 🚗34分
光の森のページェント



上高地 🚗63分



安曇野わさび田 🚗22分



2023年10月オープン 松本市立博物館 🚗15分



弘法山の桜越しに常念岳を望む 🚗17分



<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第236号
令和6年1月発行
編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011 東京都千代田区千代田2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真: 国宝 松本城天守 (長野県松本市)

国宝に指定されている松本城は、天守の築造年代が文禄2～3(1593～4)年と考えられ、現存する五重六階の天守としては日本最古の城です。
「国宝 松本城天守 プロジェクションマッピング 2023-2024」(2023年12月16日～2024年2月14日)は、松本城の天守や石垣などに、城主の石川数正が描かれたデジタルアニメーション、雪の結晶や氷をモチーフとしたデジタルアートに加えて、北アルプスに美しく咲き誇る百花繚乱の花々など、ダイナミックで幻想的なプロジェクションマッピング映像を投影します。

